



GDI 2013
総合ランキング



報道関係各位

PRESS
RELEASE

太陽ASGグループ 世界 60 カ国・地域の事業成長環境を比較 「グローバル・ダイナミズム・インデックス(GDI) 2013」を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、グローバル・ダイナミズム・インデックス(GDI)2013 を発表した。グローバル・ダイナミズム・インデックス(GDI)は、世界 60 カ国・地域における、事業の成長環境を 5 つの分野の 22 指標に基づいて評価し順位付けする、Economist Intelligence Unit と共同で開発したグラント・ソントン独自のインデックスである。

- 要旨: ● GDI 2013 総合ランキングで 1 位豪州、2 位チリ、3 位中国がそれぞれランクイン。
- BRICs 諸国のうち、ブラジル、ロシア、インドなどの新興国では「経済成長」分野が悪化し、それぞれ 42 位、43 位、48 位。中国は「科学技術」分野の改善などに後押しされ 3 位に躍進し、事業成長の可能性を維持。
 - 日本は 15 位。「労働・人的資源」分野は改善ながらも「財務環境」分野が足かせとなった。

世界 60 カ国・地域の事業成長環境を比較する「グローバル・ダイナミズム・インデックス(GDI)」

グラント・ソントンの「グローバル・ダイナミズム・インデックス(以下 GDI)」は、世界 60 カ国・地域における過去 12 ヶ月間における経済環境の変化を「事業活動環境」「科学技術」「労働・人的資源」「財務環境」「経済成長」の 5 つの分野の 22 の指標を元に比較し、事業成長環境について順位付けている。公表は、2012 年に続き、今回が 2 回目となる。経営トップにとっての重要度に基づいて 22 の各指標をウェイト付け、点数化している。総合ランキングは、5 つの分野をそれぞれ 20% ずつウェイト付けしているが、各分野において比重が高い指標は「実質 GDP 成長率」(「経済成長」分野の 67%)、「GDP に対する研究開発費の割合」(「科学技術」分野の 52%)、「労働生産性の向上」(「労働・人的資源」分野の 47%)、「外国貿易及び為替に関する制度と規制」(「事業活動環境」分野の 41%)などである。

※各分野と指標は、Economist Intelligence Unit (以下 EIU)による専門的分析を基準にして選択された。各指標は EIU、世界銀行、Thomson Financial 及びユネスコのデータを元にしている。指標と元データの全リストは、別表「分野と指標について」(P.8)に記載。

GDI 2013 は、2012 年に企業が置かれる経済環境がどの程度改善されたかを順位付けしている。GDI2013 総合ランキング上位 20 カ国のうち、10 か国がアジア太平洋地域の国々(オーストラリア、中国、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、韓国、日本、香港、台湾、タイ)であった。また、8 カ国が北米・西ヨーロッパ諸国(カナダ、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、米国、スイス、ドイツ、オーストリア)であった。

GDI 2013 の結果から先進国は「事業活動環境」分野や、「科学技術」分野で高評価を得ているといえる。一方、年によって変動が大きい「経済成長」分野や、「労働・人的資源」分野において新興国がリードする傾向にある。ここから、事業の成長を導くような「ダイナミズム」には、経済の拡大速度以外の様々な条件も重要であるという事が示されている。

特筆すべきは、中国以外の BRICs 諸国、ブラジル、ロシア、インドは、事業環境が悪化しており、リーマンショック以降世界経済を牽引してきた新興国の勢いが衰えを見せていることがランキングに反映された点だ。ブラジルの GDI 2013 総合ランキングは 42 位、ロシアは 43 位、インドは 48 位となった。どの国も「経済成長」分野の相対的悪化が顕著だ。

他方、中国は総合ランキング 3 位で順位を 17 上げる躍進をみせた。現在の中国の指導層は、成長モデルの軸足を「輸出と投資」から「持続可能な消費主導型」にかじを切った結果、中国の成長は鈍化している。しかし、GDI 2013 は「科学技術」分野の改善が、品質、生産性及び生産の効率を高め、経済成長の可能性を維持していることを示しており、中国での事業成長の可能性を鈍らせるものでないことが窺える。

詳細データは GDI ウェブサイトをご覧ください。 <https://www.globaldynamismindex.com/gdi.html> (英語)

日本：総合ランキング 15 位。法人税負担など「財務環境」分野が足かせに。

GDI 2012 の 26 位から 11 ランク上がり、GDI 2013 総合ランキング 15 位。「科学技術」分野は 5 位。また、労働生産性が向上した結果「労働・人的資源」分野で順位を 25 上げ 16 位。しかし、法人税負担などで「財務環境」分野が 42 位にとどまりベスト 10 入りはならなかった。

「日本」 GDI 2013 22 指標の評価

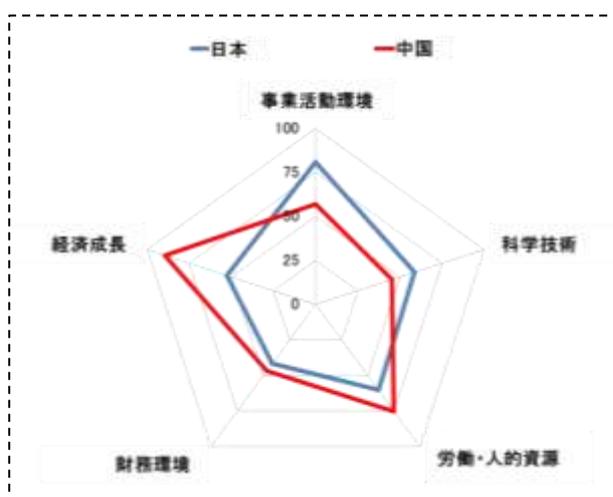
良い (scores >=66)	どちらでもない (scores 33-66)	悪い (scores <=33)
外国貿易及び為替に関する制度と規制 民間企業及び競争に対する政策 政治的安定度 法律及び規制リスク 居住者 100 人当りブロードバンド契約回線数 GDP に占める研究開発費の割合 失業率 対内直接投資の増加率	総 IT 支出の増加率 労働生産性の向上 生涯予測就学年数 総合的な金融規制システムの質 中期資金への企業のアクセス 実質 GDP 成長率 1 人当たり個人消費	ブロードバンド契約回線増加率 30 歳未満の人口比率 対内 M&A 総額の増加率 対内 M&A 取引の総額 GDP に対する金融機関による国内信用の比率 法人税負担 株価指数のドル建額の変動

GDI 2013 総合ランキングと 5 分野 「日本」「米国」「中国」比較

		総合	事業活動環境	科学技術	労働人的資源	財務環境	経済成長
日本	順位	15 位	22 位	5 位	15 位	42 位	32 位
	点数	58.8	80.7	58.7	60.4	41.7	52.5
中国	順位	3 位	48 位	14 位	1 位	36 位	2 位
	点数	62.7	56.8	45.4	75.3	46.8	89.3
米国	順位	11 位	12 位	8 位	21 位	28 位	26 位
	点数	60.5	89.0	53.6	54.8	51.2	54.0
60 カ国平均	点数	52.3	71.8	33.5	51.4	50.7	43.7

順位 /60、点数 /100

GDI 2013 分野別スコア 「日本」「中国」の比較



GDI 総合ランキング上位国 概観

オーストラリア - GDI 2012 の 8 位から順位を 7 上げ、GDI 2013 では総合ランキング 1 位。「労働生産性の向上」指標と「実質 GDP 成長率」指標の相対的改善に後押しされた結果だ。また 5 つの分野全てにおいて 18 位以上を獲得し、万遍なく高い評価を得ている。

チリ - GDI 2012 の 11 位から順位を 9 上げ、GDI 2013 では総合ランキング 2 位。ビジネスを行いやすいという面で、近年大きく進歩を遂げているといえる。経済成長及び社会的発展が著しく、2010 年に南アメリカで初めて OECD 加盟となった。「事業活動環境」分野(17 位)及び「財務環境」分野(3 位)では新興経済圏で首位。また「労働・人的資源」分野(8 位)と「経済成長」分野(11 位)でも上位。

中国 - GDI 2012 の 20 位から順位を 17 上げ、GDI 2013 では総合ランキング 3 位。「労働・人的資源」分野で 1 位、「経済成長」分野で 2 位。研究開発費の増加により「科学技術」分野は 8 順位を上げ 14 位。

ニュージーランド - GDI 2012 の 11 位から順位を 7 上げ、GDI 2013 では総合ランキング 4 位。5 つの分野全てにおいて高評価。特に「実質 GDP 成長率」指標が相対的に改善し、「経済成長」分野は 11 順位を上げ 22 位。

カナダ - GDI 2012 の 16 位から順位を 11 上げ、GDI 2013 では総合ランキング 5 位。「事業活動環境」分野と「財務環境」分野が 2 位。「財務環境」分野が最も順位を上げて 13 位から 2 位に浮上。

フィンランド - GDI 2012 の 2 位から順位を 3 下げ、GDI 2013 では総合ランキング 5 位。「科学技術」分野 3 位、「事業活動環境」分野 5 位。欧州は厳しい時期が続いているが、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーなど北欧諸国は好調な様子が窺える。

シンガポール - GDI 2012 の 1 位から順位を 6 下げ、GDI 2013 では総合ランキング 7 位。「財務環境」分野は 1 位であるが、「労働・人的資源」分野は前年 11 位から大きく後退し 56 位。

イスラエル - GDI 2012 の 4 位から順位を 4 下げ、GDI 2013 では総合ランキング 8 位。「科学技術」分野は 2 位と高い評価だが、「経済成長」分野で前回から 12 後退し 28 位。

スウェーデン - GDI 2012 の 3 位から順位を 6 下げ、GDI 2013 では総合ランキング 9 位。「事業活動環境」分野 3 位、「科学技術」分野は 4 位である一方、「経済成長」分野は 40 位と大きく後退。

ノルウェー - GDI 2012 の 14 位から順位を 4 上げ、GDI 2013 総合ランキングでは 10 位に。ほとんどの分野が前年と同位置を維持した中、「経済成長」分野は前回から 6 順位を上げ 23 位。

米国 - GDI 2012 の 10 位から順位を 1 下げ、GDI 2013 総合ランキングは 11 位。「科学技術」分野、「労働・人的資源」分野、「経済成長」分野で順位を上げた。しかし、GDP に対する金融機関による国内信用の比率や、対内投資増加率の鈍化により「財務環境」分野は前年 8 位から大きく後退し 28 位。

「グローバル・ダイナミズム・インデックス(GDI)2013」コメント

一橋大学国際・公共政策大学院
教授 武田 真彦

新しい国際競争力指標の登場である。この分野では、世界経済フォーラム(WEF)による「国際競争力ランキング」、国際経営開発研究所(IMD)による「世界競争力年鑑」が有名で、いずれも長い歴史を誇っている。これら既存の競争力指標と比べて、グローバル・ダイナミズム指標(GDI)の特徴は、オセアニアの先進国やアジアを含むエマージングマーケット(EM)諸国がランキングの上位に並んでいることである。トップ20のうち、実に10か国がアジア・オセアニアの国々で占められている(WEF、IMDのランキングではいずれも5か国)。こうしたGDIの特徴は、この指標が、「労働・人的資源」および「経済成長」分野を相対的に重視して作成されていることに起因する。アジア・オセアニア諸国、そしてEM諸国全般は、既存の競争力ランキングで上位を占める成熟先進国と比べて、生産性の伸びが高い若い労働力を有している。また、国際金融危機後の景気停滞が比較的軽微で、経済成長の実績という面でも欧米先進国の多くを凌駕している。これらの要因を取り込むことにより、ダイナミズムを測る指標に相応しい国別ランキングが現れた、と言って差し支えあるまい。

ダイナミズムの衰退が懸念されて久しいわが国だが、今回のGDIランキングが目立って向上したことは喜ばしい。ランキングの元となるデータは2012年のものなので、「アベノミクスの効果ははや. . .」というわけではない。ランクアップの要因を詳細に見ると、労働生産性や実質経済成長率の上昇など、実体経済面の改善によるところが大きい。このうちかなりの部分は震災復興に関係していると思われるが、昨年秋から今年にかけて景況感は更に改善しているので、来年のランキングにも期待が持てそうである。

わが国のランキングの足を引っ張っているのは、60か国中42位と低迷している「財務環境」分野である。特に、比較的ウェートの高い「法人税負担」で、55位(同率最下位)に位置している。直間比率の調整により、国際基準との整合的が高い税制の実現が必要であることを示唆している。

武田 真彦(たけだ まさひこ)

一橋大学国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム 教授 1957年 生まれ

東京大学経済学部卒業

マサチューセッツ工科大学経済学部留学(博士号取得)

日本銀行(営業局、鹿児島支店、金融研究所、国際局調査役)、国際決済銀行(BIS)出向、国際通貨基金(IMF)(日本代表理事代理、欧州第1局 局長補、アジア太平洋局 上級審議役、アジア太平洋局 次長)を経て、2013年より一橋大学国際・公共政策大学院 教授

グローバル・ダイナミズム・インデックス(GDI) 2013ー概要

対象国・経済地域 60 の国と地域

(アジア太平洋) Australia, China, Hong Kong, India, Indonesia, Japan, Malaysia, New Zealand, Pakistan, Philippines, Singapore, South Korea, Taiwan, Thailand, Vietnam

(欧州) Austria, Belgium, Czech Republic, Denmark, Finland, France, Germany, Greece, Hungary, Ireland, Italy, Luxembourg, Netherlands, Norway, Poland, Portugal, Romania, Russia, Slovak Republic, Slovenia, Spain, Sweden, Switzerland, Ukraine, United Kingdom

(北中南米) Argentina, Brazil, Canada, Chile, Colombia, Mexico, Peru, United States, Uruguay, Venezuela
(中東アフリカ) Algeria, Egypt, Israel, Kenya, Morocco, Nigeria, Saudi Arabia, South Africa, Turkey, United Arab Emirates

GDI について グローバル・ダイナミズム・インデックス(GDI)は、2011 年より Grant Thornton が公表しているインデックス。
(<http://www.gti.org/thinking/gdi.asp>) GDI は、世界の主要国と経済地域における事業の成長環境を、5 つの分野と 22 の指標に基づいてダイナミズムをランク付け、評価している。ダイナミズムとは、今後事業の成長を導くような、過去 12 ヶ月間における経済環境の変化の事を指す。GDI 2013 は、2012 年に企業の経済環境がどの程度改善されたかをランク付けするものである。分野と指標は、Economist Intelligence Unit (EIU)による専門的分析を基準にして選択されている。指標は、EIU、World Bank、Thomson Financial 及び UNESCO などのデータを元としている。

※指標と元データの全リストは、別表「分野と指標について」に記載(P.8)。

経営トップへの調査とウェイト付け: EIU の Thought Leadership チームが、経営トップ 406 人を対象に調査を実施した。この調査により、GDI の 22 の指標が、ビジネスにおける重要度に基づいてウェイト付けされた。調査は、北米、アジア、欧州、中東およびアフリカ、南米で事業を行っている 19 セクターの企業(金融サービス、専門サービス、テクノロジー、製造業を含む)の経営トップ(CEO や役員会メンバー、その他企業経営における意思決定者など)を対象とした。これらの企業のうち約半数が、グローバルでの年間収入が 5 億米ドルを上回る企業である

EIU について: Economist Intelligence Unit (EIU)は、英国の国際経済誌「The Economist」の企業間(B to B)事業部門であり、世界約 200 カ国の政治・経済に関する詳細な分析、予測やデータを提供する調査・コンサルタント会社。

太陽 ASG グループ(Grant Thornton 加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F

代表： 梶川融 (公認会計士)

グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、Grant Thornton 太陽 ASG 税理士法人、Grant Thornton 太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザーサービス、Grant Thornton・マスターズトラスト株式会社、Grant Thornton 太陽アドバイザーズ株式会社

URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、Grant Thornton International Ltd の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

Grant Thornton

Grant Thornton は、監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、600 カ所以上の拠点、35,000 人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤

TEL: 03-5770-8916(直通) FAX: 03-5770-8830 email: t-asgMC@gtjapan.com

グローバル・ダイナミズム・インデックス (GDI) 2013 総合ランキングと分野別順位

総合ランキング		
OVERALL		Score/100
1	Australia	66.5
2	Chile	64.5
3	China	62.7
4	New Zealand	62.6
=5	Canada	62.3
=5	Finland	62.3
7	Singapore	61.9
8	Israel	61.8
9	Sweden	61.6
10	Norway	60.9
11	United States	60.5
12	Switzerland	60.1
=13	Malaysia	59.5
=13	South Korea	59.5
15	Japan	58.8
16	Hong Kong	58.4
17	Germany	57.9
18	Taiwan	57.7
19	Thailand	56.4
20	Austria	55.9
21	Philippines	55.7
=22	Belgium	55.4
=22	France	55.4
=24	Peru	54.2
=24	Poland	54.2
=24	Uruguay	54.2
27	Vietnam	54.0
28	Ireland	53.9
29	Denmark	53.8
30	Luxembourg	53.3
31	Mexico	53.1
32	Slovak Republic	53.0
33	Slovenia	52.4
34	United Kingdom	51.5
=35	United Arab Emirates	51.3
=35	Venezuela	51.3
37	Indonesia	51.2
38	Netherlands	50.2
39	Turkey	48.8
=40	Colombia	48.5
=40	Czech Republic	48.5
42	Brazil	47.9
43	Russia	47.7
44	Spain	47.5
45	Saudi Arabia	46.3
46	Egypt	45.6
47	Hungary	45.5
48	India	45.3
49	Nigeria	44.8
50	Morocco	44.4
51	Pakistan	44.3
52	South Africa	44.1
53	Argentina	43.6
54	Portugal	43.0
55	Romania	42.9
56	Ukraine	42.1
57	Italy	40.9
58	Kenya	38.1
59	Algeria	36.2
60	Greece	33.9

事業活動環境		
Business operating environme		Score/100
1	Ireland	92.5
2	Canada	92.0
3	Sweden	91.9
4	Netherlands	91.8
5	Finland	91.7
6	Australia	91.1
7	Denmark	91.0
8	Luxembourg	90.4
=9	Austria	89.8
=9	Singapore	89.8
11	New Zealand	89.7
12	United States	89.0
=13	Belgium	88.7
=13	Switzerland	88.7
15	Hong Kong	88.3
16	Germany	88.2
17	Chile	87.9
18	Norway	86.9
19	United Kingdom	86.8
20	France	84.4
21	Spain	81.2
22	Japan	80.7
=23	Czech Republic	80.6
=23	Taiwan	80.6
25	Hungary	79.2
26	Slovak Republic	78.9
27	Slovenia	78.2
28	Portugal	77.8
29	Israel	76.7
30	Poland	75.3
31	Malaysia	74.0
=32	Italy	73.4
=32	Mexico	73.4
34	South Korea	72.7
35	Uruguay	70.9
36	Brazil	68.3
37	United Arab Emirates	65.6
38	Romania	65.4
=39	Greece	64.6
=39	Peru	64.6
41	Thailand	64.5
42	Turkey	63.9
43	South Africa	62.6
44	Philippines	62.4
45	Colombia	61.5
46	Saudi Arabia	60.6
47	Vietnam	58.0
48	China	56.8
49	Indonesia	54.9
50	Morocco	54.1
51	Egypt	53.8
52	India	52.5
53	Russia	51.5
54	Ukraine	46.9
55	Argentina	45.3
56	Pakistan	44.3
57	Algeria	38.9
58	Venezuela	37.7
59	Kenya	34.6
60	Nigeria	32.2

科学技術		
Science and technology		Score/100
1	South Korea	64.2
2	Israel	62.7
3	Finland	62.6
4	Sweden	58.8
5	Japan	58.7
6	Taiwan	55.3
7	Denmark	54.3
8	United States	53.6
9	Switzerland	53.1
10	Germany	49.9
11	Hong Kong	47.2
12	Austria	47.0
13	Singapore	46.4
14	China	45.4
15	Australia	44.9
16	France	44.2
17	Canada	41.1
=18	Belgium	40.0
=18	United Kingdom	40.0
20	Slovenia	39.9
21	Norway	38.8
22	Netherlands	38.3
23	New Zealand	37.9
24	Luxembourg	37.8
25	Ireland	36.8
26	Russia	33.2
27	Czech Republic	31.7
28	Venezuela	29.6
29	Ukraine	29.4
30	Portugal	28.7
31	Pakistan	28.2
32	Spain	28.0
=33	Hungary	27.8
=33	Malaysia	27.8
35	United Arab Emirates	27.7
36	Thailand	27.1
37	Italy	26.6
38	Chile	26.5
39	Nigeria	25.3
40	Brazil	24.9
41	Slovak Republic	24.3
42	Mexico	23.5
43	Turkey	23.4
44	Vietnam	23.0
45	Peru	22.9
46	Poland	22.7
47	South Africa	21.9
48	India	21.7
49	Morocco	21.4
50	Algeria	19.4
51	Philippines	19.3
52	Colombia	19.2
53	Uruguay	18.5
54	Argentina	17.8
55	Saudi Arabia	17.0
56	Kenya	15.8
=57	Greece	15.6
=57	Romania	15.6
59	Indonesia	15.4
60	Egypt	12.9

事業活動環境：外国貿易及び為替に関する制度と規制、民間企業及び競争に対する政策、政治的安定度、法律及び規制リスク

科学技術：居住者 100 人当りブロードバンド契約回線数、ブロードバンド契約回線増加率、GDP に対する研究開発費の比率、総 IT 支出の増加率

グローバル・ダイナミズム・インデックス (GDI) 2013 総合ランキングと分野別順位

労働・人的資源		Score/100
Labour and human capital		Score/100
1	China	75.3
2	Australia	72.4
3	Thailand	69.8
4	Indonesia	69.3
5	Philippines	67.9
6	Venezuela	66.5
7	Uruguay	66.0
8	Chile	64.8
9	New Zealand	63.9
10	Peru	63.7
11	Malaysia	62.0
12	Norway	61.9
13	Russia	61.5
14	Vietnam	60.9
15	Japan	60.4
16	Ireland	59.7
17	Argentina	59.1
18	Mexico	58.3
19	Spain	58.1
20	South Korea	57.5
=21	Morocco	54.8
=21	United States	54.8
23	Poland	53.7
24	Sweden	53.6
25	Switzerland	53.5
26	Taiwan	53.0
27	Israel	52.7
28	Canada	52.4
29	Portugal	52.2
30	Germany	51.7
31	France	51.3
=32	Belgium	50.9
=32	Greece	50.9
=32	Netherlands	50.9
35	Finland	50.7
36	Algeria	50.1
37	Slovak Republic	49.8
38	Saudi Arabia	49.6
39	Nigeria	49.3
40	United Kingdom	49.1
=41	Austria	48.2
=41	Colombia	48.2
=43	Romania	48.0
=43	Slovenia	48.0
45	Hong Kong	47.2
46	India	46.6
47	Denmark	46.0
48	Ukraine	45.6
49	Pakistan	45.0
50	Czech Republic	44.8
51	Turkey	44.7
52	Egypt	44.5
53	Brazil	44.3
54	Luxembourg	43.1
55	South Africa	41.8
56	Singapore	40.8
57	Italy	39.8
58	United Arab Emirates	37.8
59	Hungary	33.4
60	Kenya	30.8

労働・人的資源：労働生産性の向上、失業率、生涯予測就学年数、30歳未満の人口比率

財務環境		Score/100
Financing environment		Score/100
1	Singapore	82.2
2	Canada	75.1
3	Chile	71.1
4	Slovenia	70.8
5	Poland	69.8
6	Finland	68.6
7	United Arab Emirates	67.0
8	New Zealand	64.8
9	Israel	63.5
10	Slovak Republic	62.9
11	Australia	62.5
12	Norway	62.0
13	Switzerland	61.5
14	Brazil	61.2
15	Belgium	61.0
16	Malaysia	60.0
17	France	59.6
18	Turkey	59.0
19	Hungary	58.3
20	Sweden	57.7
21	Germany	57.2
22	Hong Kong	56.5
23	Czech Republic	56.3
24	Luxembourg	56.0
25	Egypt	54.7
26	Vietnam	53.1
27	Austria	52.6
28	United States	51.2
29	Uruguay	50.9
30	Taiwan	50.7
=31	Mexico	49.5
=31	South Korea	49.5
=33	India	49.1
=33	Philippines	49.1
35	Romania	48.5
36	China	46.8
37	Colombia	46.1
38	Indonesia	43.6
=39	South Africa	43.4
=39	Thailand	43.4
41	Ireland	41.9
=42	Denmark	41.7
=42	Japan	41.7
44	Argentina	40.7
45	Spain	40.4
46	Italy	40.2
47	Peru	40.1
48	Morocco	39.5
49	Portugal	38.9
50	Netherlands	38.3
51	Kenya	38.1
52	Ukraine	37.7
53	United Kingdom	37.6
54	Nigeria	36.9
55	Greece	36.7
56	Pakistan	34.4
57	Venezuela	33.3
58	Saudi Arabia	30.9
59	Russia	30.1
60	Algeria	17.9

財務環境：総合的な金融規制システムの質、中期資金への企業のアクセス、対内 M&A 取引の総額、対内 M&A 総額の増加率、GDP に対する金融機関による国内信用の比率、対内直接投資の増加率 法人税負担

経済成長		Score/100
Economics and growth		Score/100
1	Venezuela	89.8
2	China	89.3
3	Nigeria	80.3
=4	Peru	80.0
=4	Philippines	80.0
6	Thailand	77.1
7	Vietnam	74.8
8	Malaysia	73.4
9	Saudi Arabia	73.3
10	Indonesia	72.8
11	Chile	72.3
12	Kenya	71.5
13	Pakistan	69.8
14	Colombia	67.8
15	Uruguay	64.6
16	Russia	62.2
17	Egypt	61.9
18	Australia	61.6
19	Mexico	61.0
20	United Arab Emirates	58.3
21	India	56.5
22	New Zealand	56.4
=23	Argentina	55.1
=23	Norway	55.1
25	Algeria	54.6
26	United States	54.0
27	South Korea	53.6
28	Israel	53.3
29	Hong Kong	53.2
30	Turkey	53.0
31	Morocco	52.6
32	Japan	52.5
33	Ukraine	51.0
=34	Canada	50.8
=34	South Africa	50.8
36	Singapore	50.3
37	Poland	49.4
38	Slovak Republic	49.0
39	Taiwan	48.8
40	Sweden	46.1
41	United Kingdom	44.0
42	Switzerland	43.9
43	Germany	42.7
44	Austria	42.1
45	Brazil	41.0
46	Luxembourg	39.1
47	Ireland	38.6
48	Finland	37.8
49	France	37.5
50	Romania	37.2
51	Belgium	36.6
52	Denmark	36.0
53	Netherlands	31.9
54	Spain	29.8
55	Czech Republic	29.1
56	Hungary	28.9
57	Slovenia	25.0
58	Italy	24.4
59	Portugal	17.6
60	Greece	1.6

経済成長：実質 GDP 成長率、1人当たり個人消費増加率、ドル建ての株価指数変化率

分野と指標について

分野	指標	元データ	年度	ウェイト
事業活動環境	外国貿易及び為替に関する制度と規制(1-10)	EIU企業環境のランキング	2012	41%
	民間企業及び競争に対する政策(1-10)	EIU企業環境のランキング	2012	23%
	政治的安定度(1-10)	EIU企業環境のランキング	2012	13%
	法律及び規制リスク(1-10)	EIUリスク状況報告	2013	23%
科学技術	居住者100人当りブロードバンド契約回線数	EIUテクノロジー指標	2012	10%
	ブロードバンド契約回線増加率(%)	EIUテクノロジー指標	2011-12	10%
	GDPに対する研究開発費の比率(%)	ユネスコ	2009	52%
	総IT支出の増加率(%)	EIUテクノロジー指標	2011-12	28%
労働・人的資源	労働生産性の向上(%)	EIU国別データ	2012	47%
	失業率(%)	EIU国別データ	2012	20%
	生涯予測就学年数	ユネスコ	2010	28%
	30歳未満の人口比率(%)	EIU人口動態指標	2012	6%
財務環境	総合的な金融規制システムの質(1-5)	EIU企業環境のランキング	2012	30%
	中期資金への企業のアクセス(1-5)	EIU企業環境のランキング	2012	26%
	対内M&A取引の総額(USDm)	Thomson Financial	2012	3%
	対内M&A総額の増加率(%)	Thomson Financial	2012	3%
	GDPに対する金融機関による国内信用の比率(1-5)	世界銀行	2011	18%
	対内直接投資の増加率(%)	EIU国別データ	2011-12	7%
	法人税負担(1-5)	EIU国別データ	2012	14%
経済成長	実質GDP成長率(%)	EIU国別データ	2011-12	67%
	1人当たり個人消費増加率(%)	EIU国別データ	2011-12	28%
	ドル建ての株価指数変化率(%)	EIU国別データ	2011-12	5%

データのモデル化:

指標と分野をモデル化し、各国と経済地域を 0-100 のスコアで評価。100 は最もダイナミックな環境を示す。全体及び分野別のスコアは各指標を正規化したスコアの加重平均値で現され、個々の経済圏をランク付けている。60 の経済圏の中で Min(x) と Max(x) がそれぞれ最低値、最高値である場合には、実質 GDP 成長率など、高い値が好ましい環境を示唆する指標は、 $x = (x - \text{Min}(x)) / (\text{Max}(x) - \text{Min}(x))$ の計算式を基準に正規化される。他の指標と直接比較できるようにするために、正規化されて算出された 0-1 のスコアを 0-100 に更に変換する。すなわち、加工前データの値が最も高い国が 100 点、最低スコア 0 点となる。また、失業率など高い値が好ましくない環境を示唆する指標は、 $x = (\text{Max}(x) - x) / (\text{Max}(x) - \text{Min}(x))$ の計算式を基準に正規化した。